

目 次

第 1 部 会計イノベーションへの視座

第 1 章 ビジネスリーダーによる会計イノベーション 003 i

- I 会計イノベーションとは 003
- II 会計システムの発展に貢献した
8人のビジネスリーダー 006
- III 企業家史研究と会計史研究の架け橋 009
- IV 本書の構成 012
- V 本書で取り上げる会計システムの基本概念 014
 - (1) 複式簿記 014
 - (2) 減価償却 020
 - (3) 会計プロフェッション 023

第 2 章 両大戦間期における資金調達が多様化と減価償却 029

- I 戦前日本の産業化 029
- II 資金調達構造と株主構成 032
- III 配当政策 035
- IV 減価償却 038
 - (1) 会計規制の欠如 038
 - (2) 会計処理に影響を与えなかった税制 039
 - (3) 減価償却の実態 041

第2部 会計システムのイノベーターたち

第3章 渋沢 栄一 047 複式簿記の借方・貸方に苦勞した日本近代経済の父

I はじめに 047

II ビジネス上の貢献 051

(1) 第一国立銀行の設立 052

渋沢が直面した課題① 三井組・小野組による銀行設立の動き (052)

渋沢の秘策① 日本初の銀行設立 (053)

(2) 日本初の機械制綿紡績業の成功 055

渋沢が直面した課題② 二千鍾紡績の失敗 (055)

渋沢の秘策②-1 株式会社制度の採用 (056)

渋沢の秘策②-2 高配当の実施とそれを可能にする経営施策 (058)

(3) 資産家ネットワークの形成 061

渋沢が直面した課題③ 信用のない株式会社組織 (061)

渋沢の秘策③ 資産家ネットワークに基づいた役員兼任 (062)

III 会計実務上の貢献 063

西洋式複式簿記の導入 063

渋沢が直面した課題④ 明治初期における西洋式簿記の伝播 (063)

渋沢の秘策④ 第一国立銀行における西洋式簿記の導入 (065)

IV ま と め 069

(1) 渋沢栄一とは 069

(2) 渋沢栄一にとって複式簿記とは 070

第4章 各務 鎌吉 073 イギリス駐在経験を活かした会計プロフェッションの生みの親

I はじめに 073

II ビジネス上の貢献 074

(1) 東京海上保険の経営再建 074

各務が直面した課題① 東京海上保険の経営危機 (074)

各務の秘策① 会計制度と営業方針の変更 (075)

(2) 関東大震災での対応 077

各務が直面した課題② 火災保険金の支払問題 (077)

各務の秘策② 「見舞金」の支払い (078)

III 会計実務上の貢献 080

会計プロフェッション制度の整備 080

各務が直面した課題③ なかなか導入されない会計プロフェッション制度 (080)

各務の秘策③-1 会計プロフェッション事務所の開設 (081)

各務の秘策③-2 融資先への会計プロフェッション監査の導入 (084)

IV ま と め 086

(1) 各務鎌吉とは 086

(2) 各務鎌吉にとって会計プロフェッションとは 087

第 5 章 神戸 拳一 091

配当重視の会計処理を実施した甲州財閥の番頭

I はじめに 091

II ビジネス上の貢献 094

相次ぐ中小電力会社との合併 096

神戸が直面した課題① 中小電力会社との競争の開始 (096)

神戸の秘策① 合併による競争の終結 (097)

III 会計実務上の貢献 099

(1) 減価償却の停止 099

神戸が直面した課題② 水力発電所に対する減価償却の実施 (099)

神戸の秘策② 水路および電線路に対する減価償却の取り止め (109)

(2) 関東大震災の損失処理 112

神戸が直面した課題③ 関東大震災による損失の発生 (112)

神戸の秘策③ 資産評価益の計上 (113)

(3) 合併利益の計上 119

神戸が直面した課題④ 合併に伴う会計処理の必要性 (119)

神戸の秘策④ 合併利益による配当の増額 (122)

IV ま と め 125

- (1) 神戸拳一とは 125
- (2) 神戸拳一にとって会計処理とは 126

第 6 章 松永 安左工門 129
減価償却専用の子会社まで設立した当代随一のアイデアマン

I はじめに 129

II ビジネス上の貢献 131

- (1) 東邦電力における革新的な経営 132
 - 松永が直面した課題① 電力戦国時代と呼ばれた1920年代の激しい電力戦 (132)
 - 松永の秘策①-1 独特の資金調達方法 (133)
 - 松永の秘策①-2 東京電灯への挑戦 (134)
 - 松永の秘策①-3 火力発電所の有効活用 (135)
- (2) 現在の電力システムの構築 136
 - 松永が直面した課題② 1930年代と1950年前後における電力国営化への圧力 (136)
 - 松永の秘策② 『電力統制私見』に基づく「松永案」の提示 (137)

III 会計実務上の貢献 138

- (1) 子会社を用いた減価償却 138
 - 松永が直面した課題③ 1920年代の高配当と少なすぎる減価償却 (138)
 - 松永の秘策③ 減価償却専用子会社による複利償却法の実施 (139)
- (2) 鬼の角を折った強い世論の反発 144
 - 松永が直面した課題④ 1951年における低すぎる電気料金 (144)
 - 松永の秘策④ 100%の資産再評価と定率法による総括原価の算定 (145)

IV ま と め 146

- (1) 松永安左工門とは 146
- (2) 松永安左工門にとって減価償却とは 147

第 7 章 池田 成彬 149
減価償却会計を駆使した財閥銀行家

I	はじめに	149
II	ビジネス上の貢献	150
	(1) 東京電灯への最初の経営介入	151
	池田が直面した課題① 1927年における東京電灯の経営危機 (151)	
	池田の秘策① 役員派遣と大規模外債の発行 (152)	
	(2) 三井銀行によるドル買いと財閥転向	155
	池田が直面した課題② 三井銀行によるドル買いと強まる三井財閥批判 (155)	
	池田の秘策② 財閥転向 (157)	
III	会計実務上の貢献	159
	(1) 東京電灯への2度目の経営介入	159
	池田が直面した課題③ 東京電灯による契約条項の違反 (159)	
	池田の秘策③-1 経営介入による契約条項の遵守 (162)	
	池田の秘策③-2 海外の会計プロフェッションの活躍 (165)	
	(2) 連盟融資における会計プロフェッションの活用	170
	池田が直面した課題④ 昭和恐慌による融資先企業の経営悪化 (170)	
	池田の秘策④ 産業調査協会の設立と計理士の利用 (171)	
IV	まとめ	174
	(1) 池田成彬とは	174
	(2) 池田成彬にとって減価償却とは	175

第8章 平生 鈞三郎 179

会計プロフェッションに期待した筆まめな企業再生のエキスパート

I	はじめに	179
II	ビジネス上の貢献	181
	(1) 三井物産と東京海上火災保険の橋渡し	182
	平生が直面した課題① 三井物産による損害保険会社の設立 (182)	
	平生の秘策① 東京海上火災保険と大正海上火災保険の役員兼任 (183)	
	(2) 川崎造船所の再建	184
	平生が直面した課題② 川崎造船所による和議申請 (184)	
	平生の秘策②-1 債権者との粘り強い交渉 (186)	
	平生の秘策②-2 「平生イズム」の実践 (187)	

III 会計実務上の貢献 ————— 189

- (1) 監査役監査のための会計プロフェッションの利用 189
平生が直面した課題③ 伊藤忠兵衛による呉羽紡績の監査役就任依頼 (189)
平生の秘策③ 監査役監査における計理士の活用 (190)
- (2) 川崎造船所の資産査定時における会計プロフェッションの利用 192
平生が直面した課題④ 厳密な資産査定の必要性 (192)
平生の秘策④ 計理士による財産調査 (192)

IV ま と め ————— 195

- (1) 平生釰三郎とは 195
(2) 平生釰三郎にとって会計プロフェッションとは 196

第 9 章 結城 豊太郎 ————— 199
継続的な減価償却を推進した社債市場の改革者

I はじめに ————— 199

II ビジネス上の貢献 ————— 200

- (1) 昭和恐慌での緊急融資 201
結城が直面した課題① 昭和恐慌における事業会社の資金難 (201)
結城の秘策① 資金難に陥った事業会社への緊急融資 (201)
- (2) 社債市場の再建 202
結城が直面した課題② 社債市場の混乱 (202)
結城の秘策② 担保付社債発行の推進 (203)

III 会計実務上の貢献 ————— 205

- 役員派遣に伴う継続的な減価償却の開始 205
結城が直面した課題③ 融資先企業の高配当と低償却に伴う経営難 (207)
結城の秘策③ 融資先企業への役員派遣と継続的な減価償却の実施 (209)

IV ま と め ————— 211

- (1) 結城豊太郎とは 211
(2) 結城豊太郎にとって減価償却とは 212

第 10 章 小林 一三 213
配当と減価償却のバランス重視で古巣を見返したプロ経営者

I はじめに 213

II ビジネス上の貢献 215

(1) 「電力外債問題」の解決 219

小林が直面した課題① 電力外債問題の発生 (219)

小林の秘策① 電力外債の買入償還 (222)

(2) 1930年代の個人株主対策 228

小林が直面した課題② 「物言う」個人株主の存在 (228)

小林の秘策② 東電証券による東京電灯株式の取得 (229)

III 会計実務上の貢献 232

(1) 最大の資金調達手段としての減価償却費 232

小林が直面した課題③ 1930年代の東京電灯における資金調達構造の変化 (232)

小林の秘策③ 減価償却による「徹底的な内部留保」(235)

(2) 「減価償却問題」の発生 236

小林が直面した課題④ 池田成彬による東京電灯への3度目の経営介入 (236)

小林の秘策④ 減価償却会計条項の破棄 (238)

IV ま と め 240

(1) 小林一三とは 240

(2) 小林一三にとって減価償却とは 243

終 章 会計イノベーションが果たした役割 245

I 会計イノベーションの意義 245

(1) 会計イノベーションにおけるネットワークの重要性 245

(2) 会計イノベーションが生み出された要因 248

(3) 会計イノベーションの到達点と戦後への影響 250

II 会計イノベーションは現在
どのように役立っているのか 252

あとがき	257
参考文献	261
索引（事項索引，組織名索引，人名索引）	270

第 **1** 部

会計イノベーションへの視座

- 第 **1** 章 ビジネスリーダーによる
会計イノベーション
- 第 **2** 章 両大戦間期における
資金調達が多様化と
減価償却

第 1 章

ビジネスリーダーによる 会計イノベーション

003

I

会計イノベーションとは

2024年7月に新たな紙幣（日本銀行券）が発行され、デザインが一新されました。紙幣のデザイン変更は、2004年以来20年ぶりの出来事です。その中で1万円札の肖像には、「近代日本経済の父」や「日本資本主義の父」と呼ばれる渋沢栄一が描かれます。本書でも取り上げる渋沢栄一は、生涯で約500社にのぼる企業の設立にかかわりました。渋沢が関与して、現在まで続く代表的な企業には、みずほフィナンシャルグループ、東洋紡、東京ガス、王子製紙、帝国ホテルなどがあげられます。渋沢栄一のことを知らない人も、新しい1万円が流通すると肖像を認識するようになるでしょうし、新紙幣発行をきっかけに、その業績を知る人も出てくるでしょう。

東京や大阪などの都市部には、数多くの私鉄が走っています。東京では、東急、小田急、西武、東武などが、大阪では、阪急、阪神、近鉄などが、代表的な私鉄としてあげられます。これらの私鉄企業は、単に鉄道事業を運営するだけでなく、新宿・渋谷・池袋・梅田・難波などでデパートを営業したり、沿線で一戸建てやマンション

ンの開発を行ったりしています。西武鉄道の中核とする西武グループは、プリンスホテルや、埼玉西武ライオンズというプロ野球の球団も保有しています。このように、都市近郊の私鉄企業（グループ）は種々の異なる事業を手がけていることが珍しくありません。企業が複数の異なる事業を展開することを「多角化」といいます。日本の私鉄企業が多角化を進めるきっかけをつくったのが、阪急電鉄の創業者である小林一三です。小林は、鉄道事業のみならず、宅地開発を進めました。また、娯楽施設の運営には、とくに熱心でした。現在でも根強い人気を集める宝塚歌劇団や、日本を代表する映画会社である東宝は、小林によって創設されたものです。

渋沢栄一や小林一三は、歴史上有名なビジネスリーダーであり、上述のような彼らの偉業を知っている読者も少なくないと思われます。一方で、彼らが日本の会計システムの発展に大きく貢献したことを知っている人は、それほど多くないでしょう。優れた経営能力を持つビジネスリーダーは、新たに生み出した企業戦略や営業施策を高く評価されます。また、技術者系のビジネスリーダーに関しては、革新的な製品を次々と生み出し、ヒットさせていく高い発明力が注目されがちです。企業の業績を評価し、経営上の効率化に役立つ「会計」は、ビジネスリーダーたちとは関係性が薄いように感じられてしまっています。簿記や、さまざまな会計処理などの会計システムは、イノベーションとは縁がないように思われています。

それは、企業の会計業務に携わる中心的な存在である財務担当役員（CFO）や、管理職である財務部長・経理部長が、企業を倒産させないようにする守り（ゴールキーパー）の役目を果たしている印象を持たれがちだからかもしれません。ドラマでも、銀行出身の財務担当者が、夢に向かって一生懸命にひた走る技術者出身社長の巨大プロジェクトを、研究開発費予算や資金繰りといった財務面から反対するシーンをよく見ます。ただし、ドラマのクライマックスでは、それまで反対していた財務担当者が、社運を賭けたプロジェクトに



松下幸之助
(国立国会図書館「近代日本人の肖像」より)



本田宗一郎 (右)
(本田技研工業株式会社提供)

対し、予想に反して、むしろ応援することもあります。

ドラマだけでなく、歴史的に見ても、松下電器産業（現、パナソニック）を創業した松下幸之助や本田技研工業の創業者である本田宗一郎は、大きな設備投資を行うことによって、会社を成長させました。松下電器産業は1951年以降相次いで洗濯機・テレビ・冷蔵庫を発売しますが、松下幸之助は1952年に、製品の品質向上を目的として、資本金の半額に近い頭金を支払って、オランダの大手家電メーカーのフィリップス社と提携しました（宮本ほか 2023, 245頁）。本田宗一郎も、本田技研工業の資本金額が600万円であった1952年に、4億5000万円の工作機械への設備投資を決断しました（伊丹 2010, 85頁）。このように、スタートアップ企業を日本を代表する大企業へと成長させたビジネスリーダーには、社運を賭けたプロジェクトを遂行する決断力が必要なのかもしれません。

しかし、本書で取り上げる8人のビジネスリーダーたちは、経済や産業の発展に対する貢献に加え、戦前日本における会計システムの発展にも大きく寄与しました。本書では、ビジネスリーダーたちが会計システムを大きく変革させた点を、「会計イノベーション」と呼びます。そのような会計イノベーションは、ビジネスリーダーがかかわるビジネスと密接な関係性を持っていました。「守り」と

イメージされやすい「会計」ですが、会計システムが整備されている現代日本とは大きく異なっていた戦前日本の経営環境の中で、ビジネスリーダーたちは、ビジネスを成功させるためには自社の会計システムを変革する必要がありました。そして、ビジネスリーダーたちが実現させた会計イノベーションは、個別企業の域を超えて、日本の会計システムの発展へとつながっていったのです。

II

会計システムの発展に貢献した8人のビジネスリーダー

本書では、戦前日本で活躍した8人のビジネスリーダーが実現した会計イノベーションにスポットライトを当てています。8人のビジネスリーダーは、章立て順に**渋沢栄一**（第一国立銀行〔みずほフィナンシャルグループ〕）、**大阪紡績**〔東洋紡〕）、**各務鎌吉**（東京海上火災保険〔東京海上日動火災保険〕）、**神戸挙一**（東京電灯〔東京電力ホールディングス〕）、**松永安左エ門**（東邦電力〔中部電力〕）、**池田成彬**（三井銀行〔三井住友フィナンシャルグループ〕）、**平生飢三郎**（東京海上火災保険〔東京海上日動火災保険〕）、**川崎造船所**〔川崎重工業〕）、**結城豊太郎**（日本興業銀行〔みずほフィナンシャルグループ〕）、**小林一三**（阪急電鉄、東京電灯〔東京電力ホールディングス〕）です。（）内には、8人がそれぞれ関与した主な企業をあげ、続く〔〕に現存する後継企業を示しました。¹⁾

8人の中には、渋沢栄一や小林一三のように、比較的多くの人たちに知られているビジネスリーダーもいれば、各務鎌吉や松永安左エ門のように、業界関係者には知られているというビジネスリーダーもいます。一方で、神戸挙一のように、伝記もあまりなく、それ

1) 東京電灯と東邦電力の後継企業は、厳密には東京電力ホールディングスと中部電力ではありませんが、供給エリアが最も重なる企業名をあげました。



岩崎弥太郎
(国立国会図書館「近代日本人の肖像」より)



安田善次郎 (初代)
(国立国会図書館「近代日本人の肖像」より)

ほど知られていないであろうビジネスリーダーも含まれています。もし、単純に戦前日本における代表的なビジネスリーダーを取り上げたら、この8人にはならなかったでしょう。たとえば、三菱財閥の創業者である岩崎弥太郎や安田財閥の総帥である安田善次郎などがあがると思われます。それにもかかわらず、本書がこの8人のビジネスリーダーに注目する理由は、彼らが会計システムの発展に大きく貢献したからです。

この8人は、互いにつながりを持っていました。そのつながりは直接的なつながりである場合もあれば、別の人物を介した間接的なつながりであることもありました。会計システムが、8人のつながりの中で変化するケースもありました。8人のビジネスリーダーの関係性は、基本的に良好なものが多かったのですが、必ずしもそうではないように思われる事例もあります。

たとえば小林一三は、多くの人から日本史上最も有能なビジネスリーダーの1人にあげられる人物ですが、三井銀行においてキャリアをスタートしたことはそれほど知られていません。しかも、小林の同行でのキャリアは、本人にとってあまり幸せなものではありませんでした。彼は自伝の中で、三井銀行東京本店でのサラリーマン時代を「一生のうち、私の一番不遇時代であった」と評価しています(小林1990, 111頁)。小林が三井銀行のサラリーマン時代に幸せ

でなかった理由は、端的にいえば、出世できなかったためでした。そして、小林が出世できなかったのは、本書で取り上げるもう1人のビジネスリーダーの池田成彬がいたためでした。池田は、当時の三井銀行における事実上の最高経営者であった中上川彦次郎の長女と結婚します。池田は自分の部下たちを出世させ、ライバル部署にいた小林は出世できませんでした。しかし、活躍できずにいた小林は、すぐに退職する決断ができず、しばらく暗澹たる気持ちのまま三井銀行に勤務し続けます。

このように、若き日のサラリーマン時代の小林一三が、その後の経営者としての小林一三とは大きく異なっているのは、興味深い点です。また、重役と親戚関係にある従業員が出世し、優秀でも関係性が薄い従業員は昇進できないことや、出世の望みがないにもかかわらず、なかなか大企業を退職する決断ができないことに共感できる人は少なくないのではないのでしょうか。小林一三は1930年代に、このような因縁めいた関係を持つ池田成彬と古巣の三井銀行との間で、東京電灯の会計処理をめぐる対立します。詳細は第10章をお読みいただきたいのですが、小林と池田の関係性を踏まえて、この東京電灯の会計処理をめぐる対立を見ると、よりいっそう面白さが増すと思います。

この8人が会計イノベーションを起こした会計システムは以下の通りです。各会計システムについては、第V節で詳しく解説します。

- ・ 渋 沢 栄 一 (第3章) : 複式簿記
- ・ 各 務 謙 吉 (第4章) : 会計プロフェッション
- ・ 神 戸 拳 一 (第5章) : 減価償却会計, 合併会計
- ・ 松永安左エ門 (第6章) : 減価償却会計, 連結会計
- ・ 池 田 成 彬 (第7章) : 減価償却会計, 会計プロフェッション
- ・ 平生 鈺 三 郎 (第8章) : 会計プロフェッション
- ・ 結 城 豊 太 郎 (第9章) : 減価償却会計
- ・ 小 林 一 三 (第10章) : 減価償却会計

上の一覧でビジネスリーダーと会計システムとの関係性を見ると、5人のビジネスリーダーが減価償却会計の発展に貢献していました。戦前日本においては、減価償却会計が会計実務上最大の問題になっており、多くのビジネスリーダーがこの問題に対応していました。その理由は大きく2つあります。1つは、日本には経済の発展に伴って新たな産業が誕生し、その産業に属する代表的な企業が積極的な設備投資を実施した結果、当該企業が大規模化したためです。そのとき生じた経営課題は、設備投資のための、あるいは、設備更新の際の資金を、どのように確保するのかという点でした。このような戦前日本企業の経営課題に、減価償却会計は重要な役割を果たしていきます。

もう1つは、戦前日本では、減価償却会計が配当政策と密接に関係していたためです。現在の日本において減価償却会計と配当政策はほぼ無関係ですが、戦前日本では、両者は相反する動きを見せることがありました。すなわち、減価償却費を増加（減少）させると、配当金が減少（増加）しました。このことは本書における最大の論点であるため、繰り返し取り上げられます。

III

企業家史研究と会計史研究の架け橋

本書では、戦前日本の8人のビジネスリーダーが会計イノベーションに果たした役割を明らかにしていきますが、これまで日本経済史・経営史・会計史という研究分野では、①ビジネスリーダーが経済・産業の発展に果たした役割と、②戦前日本の会計システムの発展が、別個に論じられてきました。

まず、①ビジネスリーダーが経済・産業の発展に果たした役割は、渋沢栄一を取り上げたNHKの大河ドラマ「青天を衝け」や、小林一三・松永安左エ門を取り上げたNHK放送90年ドラマ「経世済

民の男」などからもわかる通り、社会的にも注目されてきたテーマです。日本経営史では、ビジネスリーダーに関する研究が数多く蓄積され、日本経営史における企業家研究として一分野をなしています。以下では、このような研究を「企業家史研究」と呼び、その流れを整理した粕谷（2023）を参考に、戦前日本のビジネスリーダーとイノベーションの関係を整理しておきましょう。

粕谷（2023）によれば、日本経営史において企業家史研究が盛んになった1つの要因が、1998年にヨーゼフ・シュンペーターの著作『企業家とは何か』の邦訳が出版されたことでした。その後、企業家史研究を牽引したのは、1986年に設立され、2004年に改称された、法政大学イノベーション・マネジメント研究センター（以下、研究センター）でした。研究センターによる一連の企業家史研究では、「計量しにくい企業家の『特異性』が着目されており、他人とは異なる革新行動をおこした企業家の特性が注目されています」（粕谷 2023, 55 頁）。同論文は、日本の企業家史研究が、「革新に注目する研究が多い」という特徴を有していることを指摘しています（同 57 頁）。革新をイノベーションと読み換えれば、戦前日本のビジネスリーダーが会計イノベーションに果たした役割を明らかにしようとする本書は、企業家史研究の中に位置づけられます。

ここで問題となるのは、企業家史研究が革新（イノベーション）をどのように捉えていたのかという点です。粕谷（2023）は、企業家史研究における革新を次のように考察しています。

明治維新ののち、西洋的制度・技術を導入することが旧来の事業運営に対する革新ととらえられることが多い。しかし当時導入されたものは、西洋ではごく当たり前のもので、日本にそれを根付かせるのが大変だったものがほとんどである。これは西洋から日本への長い時間と距離を経た革新の普及と考えることができるだろう（粕谷 2023, 57 頁）

本書が取り上げる会計に関するイノベーションは、西洋から導入されてきたものであり、粕谷（2023）が言及した企業家史研究における革新の定義と合致するといえます。

他方で、②会計学の分野においても歴史研究が進められてきました。いわゆる会計史研究です。現時点の日本における会計史研究の到達点を整理した書籍に、筆者も編者の1人として参画し、2020年に出版された、『会計のヒストリー80』があります。同書巻頭の「刊行にあたって」を執筆した小栗崇資氏は、日本における会計史の現状について、「日本の大学の会計教育において、会計史の講義科目は必ずしも多くは開設されておらず、また、会計科目の中で会計史情報が語られる度合いも少ないように思われます。隣接する経済学や経営学に比べて、残念ながら会計学における歴史研究・教育の取組みは弱いと言わざるをえません」と述べています（小栗2020, 1頁）。

会計教育で、会計の歴史、さらには会計が形成される歴史的経緯が着目されてこなかった理由に関して、同書の編者の1人である中村恒彦氏は、簿記検定の学習法を例にあげ、会計に関するルールや条文を丸暗記するほうが短期間で簿記検定に合格しやすくなる場合があり、その結果、「簿記に素朴な疑問をもつような人たちが簿記嫌いになってしま」う可能性があることを指摘しています（中村2020, 2頁）。

一方で同氏は、磯田（2003）や山本（2012）に代表される、歴史学者が広義の「会計」を取り上げた新書が人気を博しており、「歴史好きな人たちは『会計』に強い関心を寄せています」とも述べています（中村2020, 2頁）。中村氏が列挙した新書以外にも、グリーンソン-ホワイト（2014）・ソール（2018）・田中（2018）のような書籍が、欧米諸国における複式簿記・減価償却・会計プロフェッションの成り立ちといった本書と共通するテーマについて、わかりやすく説明しています。そこでは、たとえば、発見されている世界最古の



ルカ・パチョーリ (左)
(Wikimedia Commons より)



レオナルド・ダ・ヴィンチ
(Wikimedia Commons より)

複式簿記解説書である『算術、幾何、比および比例全書』（スママ）を1494年に発表し、「複式簿記の父」と呼ばれるルカ・パチョーリと、イタリア・ルネサンス期を代表する芸術家であるレオナルド・ダ・ヴィンチの間に交流があったことなどが面白く語られています。

以上を踏まえると、本書の特徴は、ビジネスリーダーによる会計イノベーションに注目することにより、別個に議論されてきた企業家史研究と会計史研究を結びつけるとともに、対象についても、欧米諸国に比べて相対的に研究蓄積が少ない戦前日本の会計実務に焦点を当てるところにあるといえます。

IV

本書の構成

本書の構成は、以下の通りです。次の第2章では、戦前日本における経済・産業・資本市場を概観した上で、当時の会計システムについて解説します。詳細な説明は次章に委ねますが、ここで読者に覚えていただきたいのは、戦前には、現代において政府や証券市場が株式会社に対して定めているような会計ルールが基本的に存在せず、ビジネスリーダーは自分たちの思う通りに会計処理を実施する

ことができたという点です。その結果、戦前日本企業の会計処理は、会社によっても、時期によっても、大きく異なっており、各社の会計処理には、ビジネスリーダーの意図が直接反映されていました。だからこそ私たちは、戦前日本企業の会計処理状況からビジネスリーダーの意図を読み解くことができるのです。

第3章からは部を改め、第10章までに、8人のビジネスリーダーを取り上げます。8人には、それぞれが果たした会計実務上のイノベーションにちなんだキャッチフレーズがつけられています。たとえば第3章の渋沢栄一は、「複式簿記の借方・貸方に苦勞した日本近代経済の父」です。

本文では、冒頭の導入部（「I はじめに」）に続いて、ビジネスリーダーがビジネス上で果たした貢献（「II ビジネス上の貢献」）を説明した上で、会計実務上における貢献（「III 会計実務上の貢献」）を解説していきます。

「II ビジネス上の貢献」と「III 会計実務上の貢献」においては、**ビジネスリーダーが直面した課題**と**ビジネスリーダーの秘策**を明らかにしていきます。**ビジネスリーダーが直面した課題**とは、ビジネスリーダーたちが直面したビジネス上や会計実務上の課題や問題をいいます。**ビジネスリーダーの秘策**では、ビジネスリーダーたちが自身の直面したビジネス上および会計実務上の課題・問題をどのように解決していったのか、ビジネスリーダーたちが生み出したイノベーションとはどのようなものなのかを示します。

最終節の「IV まとめ」では、ビジネスリーダーたちのビジネス上の貢献と会計実務上の貢献を総括しています。「(1) ビジネスリーダーとは」では、各章で取り上げたビジネスリーダーがどのような人物であったのかを整理します。「(2) ビジネスリーダーにとって各会計技術とは」（第3章の場合には、「渋沢栄一にとって複式簿記とは」）では、ビジネスリーダーが会計技術をどのようにしてビジネスに役立てたのかを考察します。

終章は、まとめの章となります。まず、①戦前のビジネスリーダー同士のネットワークの重要性、②会計イノベーションの発生要因、③戦前における会計イノベーションの到達点と戦後への影響を総括します。その上で、戦前日本のビジネスリーダーたちが生み出した会計イノベーションが、現在にどのように役立っているのかを考察したいと思います。

V

本書で取り上げる会計システムの基本概念

本書には、ビジネスリーダーが利用した、さまざまな会計システムが登場します。代表的なものとして複式簿記・減価償却・会計プロフェッションがあげられますが、この3つの会計技術は、会計の発展史を考える上でのメルクマールであると考えられます。欧米諸国における会計システム発展の歴史を論じ、会計史研究のバイブルといわれる『リトルトン会計発達史』の構成を見ると、前編が「複式簿記の生成と発展」、後編が「簿記より会計学への発展」になっており、前半部全体が複式簿記に費やされていることがわかります(リトルトン 1978, 1-3頁)。また、後編には第14章「減価償却」と第17章「会計士制度の発達」があり、減価償却と会計プロフェッションに、とくに章が割り当てられています。

3つの会計システムは現在でも利用されていますが、戦前日本と現在とは、異なっている部分があります。本節では、これら3つの会計システムが現在どのように解説されているのかを確認した上で、戦前日本とどのような点が異なるのかについても、以降の各章における議論を少し先取りする形で見ていきましょう。

(1) 複式簿記

これは有名な話ですが、1795年から1796年にかけてヨハン・ヴ

会計システムのイノベーターたち

- 第 3 章 洪沢 栄一
第 4 章 各務 鎌吉
第 5 章 神戸 挙一
第 6 章 松永 安左エ門
第 7 章 池田 成彬
第 8 章 平生 鈺三郎
第 9 章 結城 豊太郎
第 10 章 小林 一三

池田 成彬

減価償却会計を駆使した財閥銀行家



(国立国会図書館「近代日本人の肖像」より)

I

はじめに

池田^{いけだしげあき}成彬は、三井銀行の筆頭常務として同行を日本最大の銀行の1つに成長させるとともに、三井財閥の持株会社である三井合名の筆頭理事として三井財閥の改革を断行した人物です。池田の業績は「財閥転向」と呼ばれる三井財閥の改革が有名であり、本章でも簡単に触れますが、ここでの主要なトピックは、大銀行家としての池田の行動です。

池田の回顧録『財界回顧』によれば、三井銀行は、1904年に東京電灯へ100万円を貸し付けたことをきっかけに、東京電灯や他の電力会社に対して積極的に融資および社債の引き受けを実施していきました(池田1990, 183頁)。池田が銀行経営者として活躍した1920年代、三井銀行の融資には、特定の大口貸付先への貸付金の割合が大きいという特徴がありました。これまでの章でも何度か述べた通り、1920年代には、多くの人々が都市部に集まって郊外が拡大していく都市化と、産業の動力源が電気に代わっていく電化が進みました。また、都市近郊鉄道において、電鉄会社が近郊へとそ

の路線を広げていきました。三井銀行は1920年代に大きく成長した電力会社や電鉄会社へ、積極的に融資を実行したのです。その結果、1930年末には、電気事業向け融資が全体の23%を、運輸交通向け融資が14%を占めるようになりました。中でも東京電灯（子会社の東電証券を含む）と京阪電鉄に対する融資金額が、1930年末時点の第1位と第2位であり、それぞれ融資額全体の13%・5%を占めていました（三井文庫1994, 201-202頁）。

ところが、1920年代後半から1930年代前半に東京電灯と京阪電鉄は経営危機に陥り、三井銀行による両社向けの貸付金は、返済されるかどうか不透明な状況になりました。そこで三井銀行は、両社に経営介入を行います。とくに東京電灯に対する経営介入は、1927年・1930年・1933年の3度にわたって実施されました。このうち、1933年の三井銀行による経営介入は、そのとき東京電灯の経営者であった小林一三の第10章で扱うこととして、本章では、1927年・1930年の東京電灯に対する経営介入と、京阪電鉄への経営介入を取り上げます。池田は、両社に対する経営介入において、減価償却会計を経営再建の手段として利用しました。本章では、東京電灯と京阪電鉄の減価償却会計が、経営介入によって、どのように変化していったのかを詳細に見ていきます。

II

ビジネス上の貢献

池田成彬は、1867年に米沢藩（現在の山形県）で生まれました。1879年に上京し、1886年に慶應義塾の別科に入学します。1888年に別科を卒業すると、1890年にアメリカのハーバード大学へ留学しますが、奨学金の給付をめぐる慶應義塾とトラブルになります。これは結局、慶應義塾が池田に資金を貸し付けるということで決着しました。1895年にハーバード大学を卒業すると、帰国し、福沢

論吉が主宰する時事新報に入社しますが、わずか3週間で退職してしまいます。そして、その年の12月に、慶應義塾の塾長の推薦で三井銀行へ入行します。入行後は、大阪支店勤務、足利支店長、営業部長などを経て、1919年に事実上の最高経営責任者である筆頭常務に就任しました。

(1) 東京電灯への最初の経営介入

池田が直面した課題① 1927年における東京電灯の経営危機

三井銀行は、1904年に東京電灯への継続的な貸付を開始しますが、早くも1906年上期に東京電灯は三井銀行にとって第2位の大口貸付先となります¹⁾(北浦2014, 79頁)。1925年になると、三井銀行の東京電灯向けの新規融資金額が同行融資先の中で最も大きくなり、図7-1からわかる通り、1924年末の3416万円から1927年末の6080万円とへ急増しました(橘川1995, 94頁)。この急増のきっかけは、1923年に発生した関東大震災による東京電灯の経営悪化でした。第5章(神戸挙一)で言及した通り、東京電灯の関東大震災による被害額は2064万円にのぼりました。しかし、図5-1で見た通り、1921年下期から1923年上期まで14%だった配当率は、1923年下期には8%へ低下するものの、翌1924年上期には10%まで回復し、1925年上期から1926年上期にかけて11%を維持しました。このように東京電灯は、関東大震災によって大きな損害を抱えながら配当率を維持しようとした結果、資金繰りが悪化し、三井銀行の東京電灯向け貸付が増加していったのです。

三井銀行による東京電灯向けの貸付金増加は、池田の三井銀行内での立場を悪化させていきます。池田は『財界回顧』の中で、関東大震災以降、東京電灯の業績が大きく悪化していったこと、東京電

1) 貸付先の順位は、『三井銀行史料』に記載されている。三井銀行が融資先から受け取った受取利息の順位に基づくものです。

会計イノベーションが 果たした役割

I

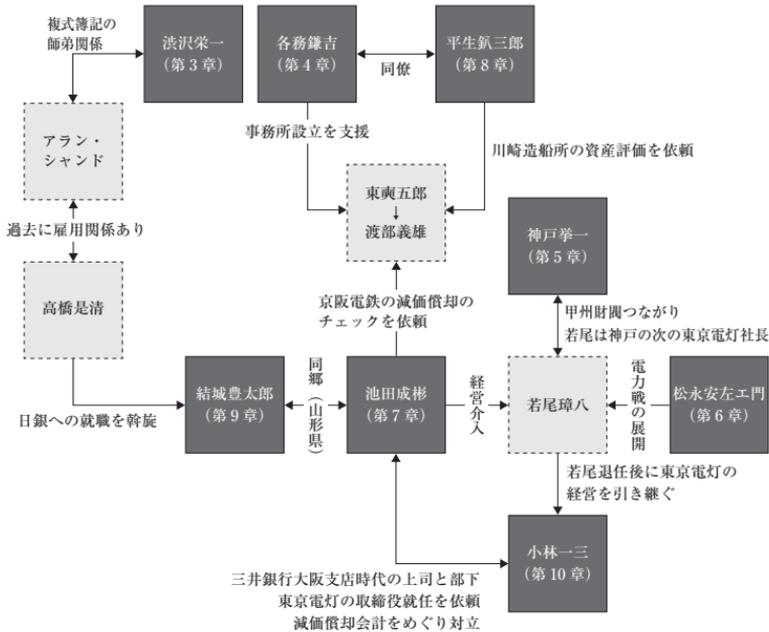
会計イノベーションの意義

(1) 会計イノベーションにおけるネットワークの重要性

第2部の第3～10章で8人のビジネスリーダーを取り上げてきました。彼らがビジネスや会計処理を進めていく上で、ビジネスリーダー同士のネットワークは重要な意味を持ちました。図終-1に、ビジネスリーダーたちの関係性を、共通の人物を介した間接的なものも含めて示しています。

図終-1を用いて、ビジネスリーダーの関係性を会計イノベーションという観点から説明すると、各務鎌吉（第4章）・池田成彬（第7章）・平生鈺三郎（第8章）の3名は、戦前日本を代表する会計プロフェッション・計理士であった東夷五郎と、東の後を継いだ渡部義雄が、ハブとなってつながっていました。各務鎌吉は、東夷五郎の会計事務所設立を支援し、自身が経営する東京海上火災保険にかかわる監査業務を委託していました。平生鈺三郎は、東京海上火災保険で、この各務と長くともに働き、川崎造船所の再建時には、そ

図 終-1 ビジネスリーダーたちの相関図



(注) 実線枠・白文字の人物は本書で取り上げたビジネスリーダー、点線枠・黒文字の人物は、関係人物。

(出所) 筆者作成。

の資産評価を東と渡部に依頼していました。また池田成彬は、京阪電鉄への連盟融資に際し、東に事前の資産状況を確認させるとともに、継続的な監査を実施させていました。

神戸挙一(第5章)・松永安左エ門(第6章)・池田成彬(第7章)・小林一三(第10章)は、経営者として、もしくは取引先として、東京電灯に関与したビジネスリーダーですが、彼らを結びつけたのが、東京電灯社長の若尾璋八でした。神戸挙一と若尾璋八は同じ山梨県出身の、「甲州財閥」の経営者でした。若尾は、神戸の後任として東京電灯の社長に就任し、会計に関しても神戸の方針を引き継いで、さらに強化していきます。神戸は、減価償却の一部停止などを実施しましたが、若尾も高配当を維持するために、債権者が満足する水

準の減価償却額を計上しませんでした。

池田成彬は、若尾の会計処理に対して経営介入を行い、会計処理方法を変更させるとともに、中小株主会の東電会が若尾を社長退任へと追い込むきっかけをつくりました。松永安左エ門は、東邦電力の子会社である東京電力を設立し、若尾の東京電灯との間で電力戦を展開しました。この電力戦は東京電灯と東京電力の合併により収束し、松永は東京電灯の取締役役に就任します。なお、東邦蓄積を用いて減価償却を充実させていったという点で、松永の行動は若尾とは対照的でした。

小林一三は、若尾退陣後、1930年代の東京電灯における事実上の最高経営責任者となります。池田と小林は、同時期に三井銀行大阪支店に在籍していましたが、その後小林は池田のライバル部署へ異動になり、昇進ができず、同行を退職しました。池田は東京電灯の立て直しのため、阪急電鉄の経営に成功した小林を東京電灯の取締役に招こうとします。最初は固辞していた小林でしたが、最終的にはこれを承諾し、東京電灯の役員となりました。しかし小林は、1930年代前半に、同社の減価償却会計をめぐる、池田や古巣である三井銀行と対立しました。

渋沢栄一（第3章）と結城豊太郎（第9章）は、西洋式複式簿記を紹介したアラン・シャンドと大蔵大臣を務めた高橋是清によって、つながっています。渋沢は、シャンドが関与した銀行用の西洋式複式簿記解説書である『銀行簿記精法』を、自身が経営する第一国立銀行へ導入しました。シャンドは、横浜で外国銀行の支配人をしていたときに、高橋是清を雑用係として採用していました。後に高橋が日露戦争外債を発行するためロンドンに赴いた際には、高橋を手助けしました。そして結城豊太郎は、高橋是清の推薦で日銀に入行し、そのキャリアをスタートさせました。

このようにビジネスリーダーたちは、人的ネットワークの中でビジネスに勤しみ、また会計イノベーションを生み出しました。

参考文献

第1章 ● ビジネスリーダーによる会計イノベーション

磯田道史 (2003) 『武士の家計簿——「加賀藩御算用者」の幕末維新』(新潮新書) 新潮社。

伊丹敬之 (2010) 『本田宗一郎——やってみもせんで、何がわかる』ミネルヴァ書房。

伊藤邦雄 (2022) 『新・現代会計入門 (第5版)』日経 BP 日本経済新聞出版本部。

小栗崇資 (2020) 「刊行にあたって」野口昌良・清水泰洋・中村恒彦・本間正人・北浦貴士編『会計のヒストリー 80』中央経済社, 1頁。

粕谷誠 (2023) 「経営史における企業家と革新」『企業家研究』第21号, 55-59頁。

関西学院大学会計学研究室編 (2017) 『基本簿記論 (新版第3版)』中央経済社。

グリーンソン-ホワイト, J./川添節子訳 (2014) 『バランスシートで読みとく世界経済史——ヴェニス商人はいかにして資本主義を発明したのか?』日経 BP 社。

ゲーテ, J. W. von/山崎章甫訳 (2000) 『ヴィルヘルム・マイスターの修業時代』上 (岩波文庫) 岩波書店。

小林一三 (1990) 『逸翁自叙伝』(経済人叢書) 図書出版社。

シュンペーター, J. A./清成忠男編訳 (1998) 『企業家とは何か』東洋経済新報社。

ソール, J./村井章子訳 (2018) 『帳簿の世界史』(文春文庫) 文藝春秋。

田中靖浩 (2018) 『会計の世界史——イタリア, イギリス, アメリカ 500年の物語』日本経済新聞出版社。

千代田邦夫 (1984) 『アメリカ監査制度発達史』中央経済社。

中村恒彦 (2020) 「はじめに」野口昌良・清水泰洋・中村恒彦・本間正人・北浦貴士編『会計のヒストリー 80』中央経済社, 2-3頁。

本田技研工業ウェブサイト「本田技研工業 75年史」第1章 (<https://global.honda.jp/guide/history-digest/75years-history/chapter1/section1/>)。

宮本又郎・阿部武司・宇多川勝・沢井実・橘川武郎 (2023) 『日本経営史 (第3版) ——江戸から令和へ・伝統と革新の系譜』有斐閣。

山本博文 (2012) 『「忠臣蔵」の決算書』(新潮新書) 新潮社。

リトルトン, A. C./片野一郎訳 (1978) 『リトルトン会計発達史 (増補版)』同文館出版。

第2章 ● 両大戦間期における資金調達が多様化と減価償却

- Kitaura, T. (2016) "The dividend policies and depreciation approaches of Japanese companies in the 1930s," *Japanese Research in Business History*, vol. 33, pp. 33-60.
- 青地正史 (2002) 「戦前日本企業のコーポレート・ガバナンスと法制度」『経営史学』第37巻第4号, 49-75頁。
- 青地正史 (2014) 『戦前日本の企業統治——法制度と会計制度のインパクト』日本経済評論社。
- 小野武美 (2021) 『企業統治の会計史——戦前期日本企業の所有構造と会計行動』中央経済社。
- 片岡豊 (2006) 『鉄道企業と証券市場』(近代日本の社会と交通 7) 日本経済評論社。
- 北浦貴士 (2014) 『企業統治と会計行動——電力会社における利害調整メカニズムの歴史的展開』東京大学出版会。
- 北浦貴士 (2015) 「1930年前後の日本における株式会社の配当維持と会計処理」『明治学院大学経済研究』第150号, 29-44頁。
- 橘川武郎 (1995) 『日本電力業の発展と松永安左エ門』名古屋大学出版会。
- 橘川武郎 (2004) 『日本電力業発展のダイナミズム』名古屋大学出版会。
- 齊藤直 (2011) 「戦間期日本企業の減価償却——1930年代における減価償却の定着」『国際交流研究——国際交流学部紀要』(フェリス女学院大学) 第13号, 131-157頁。
- 志村嘉一 (1969) 『日本資本市場分析』東京大学出版会。
- 高寺貞男 (1974) 『明治減価償却史の研究』未來社。
- 高村直助 (1996) 『会社の誕生』吉川弘文館。
- 武田晴人 (2012) 「戦間期日本企業の資金調達と投資行動——産業別企業財務データベースに基づく再検討」『金融研究』(日本銀行) 第31巻第1号, 105-179頁。
- 寺西重郎 (2011) 『戦前期日本の金融システム』岩波書店。
『東洋経済新報』1930年5月3日, 「東京電灯の解剖」。
- 藤野正三郎・寺西重郎 (2000) 『日本金融の数量分析』東洋経済新報社。
- 南亮進 (1965) 『鉄道と電力』(長期経済統計——推計と分析 12) 東洋経済新報社。
- 宮島英昭 (2004) 『産業政策と企業統治の経済史——日本経済発展のマイクロ分析』有斐閣。
- 宮本又郎 (2010) 『日本企業経営史研究——人と制度と戦略と』有斐閣。
- 三和良一 (2002) 『概説日本経済史——近現代(第2版)』東京大学出版会。
- 結城武延 (2012) 「資本市場と企業統治——近代日本の綿紡績企業における成長

第3章 ● 渋沢 栄一

大江清一 (2011) 『銀行検査の史的展開』自潮社。

小倉榮一郎 (2008) 『江州中井家帖合の法』(ミネルヴァ・アーカイブズ) ミネルヴァ書房。

片岡泰彦 (2020) 「15世紀に至るまでの簿記の生成」野口昌良・清水泰洋・中村恒彦・本間正人・北浦貴士編『会計のヒストリー 80』中央経済社, 10-11頁。

片岡豊 (2006) 『鉄道企業と証券市場』(近代日本の社会と交通 7) 日本経済評論社。

北浦貴士 (2009) 「日本における株式会社の成立と会社規制——旧商法施行前における地方官庁の果たした役割」『経営史学』第44巻第1号, 58-77頁。

北浦貴士 (2014) 『企業統治と会計行動——電力会社における利害調整メカニズムの歴史的展開』東京大学出版会。

木村昌人 (2020) 『渋沢栄一——日本のインフラを創った民間経済の巨人』筑摩書房。

黒澤清 (1990) 『日本会計制度発展史』財経詳報社。

渋沢栄一 (1997) 『渋沢栄一——雨夜譚／渋沢栄一自叙伝(抄)』(人間の記録 41) 日本図書センター。

渋沢栄一記念財団ウェブサイト「渋沢栄一略歴」(<https://www.shibusawa.or.jp/eiichi/eiichi.html>, 最終アクセス: 2024年4月22日)。

渋沢青淵記念財団竜門社編纂 (1955) 『渋沢栄一伝記資料』第4巻, 渋沢栄一伝記資料刊行会。

志村嘉一 (1969) 『日本資本市場分析』東京大学出版会。

白坂亨 (2013) 『わが国会社財務制度の形成過程に関する研究』大東文化大学経営研究所。

鈴木淳 (2009) 『ものづくりと技術——断絶』宮本又郎・粕谷誠編著『経営史・江戸の経験——1600~1882』(講座・日本経営史 1) ミネルヴァ書房, 135-169頁。

鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫 (2009) 『企業家ネットワークの形成と展開——データベースからみた近代日本の地域経済』名古屋大学出版会。

高村直助 (1971) 『日本紡績業史序説』上, 塙書房。

高村直助 (1996) 『会社の誕生』吉川弘文館。

武田晴人 (2021) 『渋沢栄一——よく集め, よく施された』ミネルヴァ書房。

土屋喬雄 (1966) 『シャンド——わが国銀行史上の教師』東洋経済新報社。

津村怜花 (2016) 「国立銀行の設立と銀行簿記——シャンド・システムの形成過程に関する一考察」『日本簿記学会年報』第31号, 29-37頁。

- 東洋紡績株式会社社史編纂室編（1986）『百年史——東洋紡』上，東洋紡績。
- 中野常男（2020）「イギリスへの複式簿記の伝播と展開——理論と実践」野口昌良・清水泰洋・中村恒彦・本間正人・北浦貴士編『会計のヒストリー 80』中央経済社，14-15 頁。
- 西川登（1993）『三井家勘定管見——江戸時代の三井家における内部会計報告制度および会計処理技法の研究』白桃書房。
- 橋本武久（2020）「ネーデルランドの簿記書とオランダ東インド会社」野口昌良・清水泰洋・中村恒彦・本間正人・北浦貴士編『会計のヒストリー 80』中央経済社，12-13 頁。
- 宮本又郎編著（2016）『渋沢栄一——日本近代の扉を開いた財界リーダー』（日本の企業家 1）PHP 研究所。
- 宮本又郎・阿部武司・宇多川勝・沢井実・橋川武郎（2023）『日本経営史（第3版）——江戸から令和へ・伝統と革新の系譜』有斐閣。
- 第4章 ● 各務 鎌吉**
- 新井益太郎（2005）『私の知る会計学者群像』中央経済社。
- 太田哲三（1956）『会計学の四十年——我が半生の記』中央経済社。
- 岡崎哲二（1999）『持株会社の歴史——財閥と企業統治』（ちくま新書）筑摩書房。
- 北浦貴士（2014）『企業統治と会計行動——電力会社における利害調整メカニズムの歴史的展開』東京大学出版会。
- 木村禎橋（1960）「昭和前期における職業監査人を論ず」『カウンタケイエイケンキュウ』第1巻第4号，241-253 頁。
- 友岡賛（2020）「スコットランドにおける会計プロフェッションと会計士監査制度の成立」野口昌良・清水泰洋・中村恒彦・本間正人・北浦貴士編『会計のヒストリー 80』中央経済社，152-154 頁。
- 内閣府ウェブサイト「『関東大震災 100 年』特設ページ」（<https://www.bousai.go.jp/kantou100/index.html>，最終アクセス：2023 年 9 月 8 日）。
- 日本会計学会編（1935）『会計監査』（東夷五郎先生・下野直太郎先生古稀記念論文集 3）森山書店。
- 日本経営史研究所編（1979）『東京海上火災保険株式会社百年史』上，東京海上火災保険。
- 日本経営史研究所編集（2005）『東京海上百二十五年史』東京海上日動火災保険。
- 日本公認会計士協会 25 年史編さん委員会編（1975）『公認会計士制度二十五年史』日本公認会計士協会。
- 日本電気株式会社社史編纂室編（1972）『日本電気株式会社七十年史——明治 32 年-昭和 44 年』日本電気。
- 長谷川直哉（2008）「各務鎌吉——近代会計手法による損害保険事業の改革者」

法政大学イノベーション・マネジメント研究センター = 宇田川勝編『ケース・スタディー 日本の企業家群像』文眞堂, 31-41頁。

- 東夷五郎／渡辺宗熙編 (1977)『ある会計人の半生——東夷五郎自伝』私家版。
平生鈺三郎／甲南学園平生鈺三郎日記編集委員会編 (2013)『平生鈺三郎日記』第7巻, 甲南学園。
三島康雄編 (1990)『平生鈺三郎日記抄——大正期損害保険経営者の足跡』上, 思文閣。
水島鏡也 (1917)「創刊之辞」『会計』第1巻第1号, i-ii頁。

第5章 ● 神戸 挙一

- 加藤健太 (2006)「東京電灯の企業合併と広域電気供給網の形成」『経営史学』第41巻第1号, 3-27頁。
北浦貴士 (2014)『企業統治と会計行動——電力会社における利害調整メカニズムの歴史的展開』東京大学出版会。
北浦貴士 (2015)「1930年前後の日本における株式会社の配当維持と会計処理」『明治学院大学経済研究』第150号, 29-44頁。
橘川武郎 (1995)『日本電力業の発展と松永安左エ門』名古屋大学出版会。
小山強次 (1918)「再び評価差益及減価償却償却金を論じて五十川税務官に答ふ」『会計』第3巻第3号, 79-91頁。
齋藤康彦 (2009)『地方財閥の近代——甲州財閥の興亡』岩田書院。
『週刊ダイヤモンド』2011年4月30日・5月7日合併号, 「東電株で巨額損失の生保業界」。
東京電灯株式会社編 (1936)『東京電灯株式会社開業五十年史』東京電灯。
「東京電灯株式会社株主各位に謹告」, 東京電力ホールディングス株式会社「電気史料館」所蔵。
東京電力株式会社編纂 (2002)『関東の電気事業と東京電力——電気事業の創始から東京電力50年への軌跡』東京電力。
『東洋経済新報』1924年2月9日, 「考課状面に現れたる諸会社の震災損害額と其補填 (1)」。
『東洋経済新報』1924年2月16日, 「考課状面に現れたる諸会社の震災損害額と其補填 (2)」。
『東洋経済新報』1930年5月3日, 「東京電灯の解剖」。
船田勇 (1934)『税務会計』(会計学全集 21) 東洋出版社。

第6章 ● 松永 安左工門

- 加美和照 (2007)『新訂 会社法 (第9版)』勁草書房。
北浦貴士 (2014)『企業統治と会計行動——電力会社における利害調整メカニズム』

ムの歴史的展開』東京大学出版会。

橋川武郎（1995）『日本電力業の発展と松永安左エ門』名古屋大学出版会。

橋川武郎（2004a）『日本電力業発展のダイナミズム』名古屋大学出版会。

橋川武郎（2004b）『松永安左エ門——生きているうち鬼といわれても』ミネルヴァ書房。

東邦蓄積株式会社（1925）「東邦蓄積株式会社に就て」。

東邦電力史編纂委員会編（1962）『東邦電力史』東邦電力史刊行会。

『日本経済新聞』2023年1月30日、「電気代値上げどうなる？ 東電の申請巡り13日に公聴会」。

『日本経済新聞』2023年2月24日、「家庭向け電気料金値上げ『厳格審査を』岸田首相が指示」。

『日本経済新聞』2023年5月19日、「6月の電気代値上げ 経済産業相が認可」。

若林茂信・斎藤進（1955）『電気事業会計』日本電気協会。

第7章 ● 池田 成彬

Montgomery, R. H. (1927) *Auditing Theory and Practice (4th ed.)*, Ronald Press.

池田成彬／柳沢健編（1990）『財界回顧』（経済人叢書）図書出版社。

梅本哲世（2000）『戦前日本資本主義と電力』八朔社。

『エコノミスト』1930年12月1日、「事業資金難の分析」。

『大阪朝日新聞』1930年10月14日、「融資条件としての京阪の整理内容」。

北浦貴士（2014）『企業統治と会計行動——電力会社における利害調整メカニズムの歴史的展開』東京大学出版会。

橋川武郎（1995）『日本電力業の発展と松永安左エ門』名古屋大学出版会。

橋川武郎（2005）「東京電灯の『放漫経営』とその帰結」宇田川勝・佐々木聡・四宮正親編『失敗と再生の経営史』有斐閣，58-84頁。

京阪電気鉄道株式会社経営統括室経営政策担当編集（2011）『京阪百年のあゆみ』京阪電気鉄道。

『神戸新聞』1930年7月20日、「懸案の産業助成会社愈よ設立に決す」。

『時事新報』1930年7月17日、「金融協調の具体化事業整理の一新例」。

第一銀行八十年史編纂室編（1958）『第一銀行史』下巻，第一銀行。

『ダイヤモンド』1930年5月21日、「東京電灯はどうなるか」。

『ダイヤモンド』1930年7月11日、「東電問題の経緯（六）」。

千代田邦夫（1984）『アメリカ監査制度発達史』中央経済社。

『東京朝日新聞』1930年12月6日、「1000万円の東電融資」。

『東洋経済新報』1930年5月3日、「東京電灯の解剖」。

『東洋経済新報』1930年7月5日、「整理促進銀行連盟」。

- 『報知新聞』1930年12月4日、「融資連盟（四）」。
- 三井文庫編（1994）『三井事業史』本篇 第3巻 中，三井文庫。
- 師尾誠治（1940）『事業金融人物——大同電力二十年金融史考』私家版。
- 八木慶和（2007）『日本銀行総裁結城豊太郎——書簡にみるその半生』学術出版会。

第8章 ● 平生 鈞三郎

- 川崎重工業株式会社社史編さん室編さん（1959）『川崎重工業株式会社社史』川崎重工業。
- 川崎重工業株式会社百年史編纂委員会編纂（1997）『夢を形に——川崎重工業株式会社百年史 1896-1996』川崎重工業。
- 北浦貴士（2014）『企業統治と会計行動——電力会社における利害調整メカニズムの歴史的展開』東京大学出版会。
- 呉羽紡績株式会社社史編集委員会編集（1960）『呉羽紡績30年——1929-1959』呉羽紡績。
- 甲南学園編（1999）『平生鈞三郎——人と思想』甲南学園。
- 柴孝夫（1980）『昭和恐慌下における企業整理の進展——川崎造船所の再整理をめぐって』『大阪大学経済学』第30巻第2・3号，184-202頁。
- 柴孝夫（1986）『川崎造船所和議事件と平生鈞三郎——整理委員としての活動をめぐって』『経済経営論叢』第20巻第4号，79-111頁。
- 日本経営史研究所編（1979）『東京海上火災保険株式会社百年史』上，東京海上火災保険。
- 日本経営史研究所編（1996）『三井海上火災保険株式会社七十五年史』三井海上火災保険。
- 日本経済新聞社編（1980）『私の履歴書——経済人 1』日本経済新聞社。
- 平生鈞三郎／甲南学園平生鈞三郎日記編集委員会編（2014）『平生鈞三郎日記』第10巻，甲南学園。
- 平生鈞三郎／甲南学園平生鈞三郎日記編集委員会編（2015a）『平生鈞三郎日記』第11巻，甲南学園。
- 平生鈞三郎／甲南学園平生鈞三郎日記編集委員会編（2015b）『平生鈞三郎日記』第12巻，甲南学園。
- 平生鈞三郎／甲南学園平生鈞三郎日記編集委員会編（2016）『平生鈞三郎日記』第14巻，甲南学園。
- 三島康雄（1986）『平生鈞三郎と大正海上火災の設立——日記を通してみた経営者心理』『甲南経営研究』第26巻第1・2号，17-39頁。

第9章 ● 結城 豊太郎

北浦貴士（2014）『企業統治と会計行動——電力会社における利害調整メカニズムの歴史的展開』東京大学出版会。

北浦貴士（2022）「1930年代前半における日本興業銀行の役員派遣先企業の減価償却」『会計プロGRESS』第23号，69-83頁。

『銀行通信録』1931年1月20日，「日本興業銀行の事業金融方針」。

栗栖越夫（1967）『商法・社債法の研究』（栗栖越夫法律著作選集 2）有斐閣。

公社債引受協会編／志村嘉一監修（1980）『日本公社債市場史』公社債引受協会。

志村嘉一（1969）『日本資本市場分析』東京大学出版会。

『ダイヤモンド』1930年8月21日，「三井銀行の横着」。

『東京朝日新聞』1930年9月12日，「興銀総裁更迭」。

『東京朝日新聞』1936年2月22日，「起債市場の合理化（下）結城豊太郎」。

『東洋経済新報』1931年7月4日，「興銀の目付重役」。

『東洋経済新報』1934年3月10日，「整理なりたる盛岡電灯」。

日本興業銀行臨時史料室編（1957）『日本興業銀行五十年史』日本興業銀行臨時史料室。

盛岡市ウェブサイト「金田一勝定（きんだいちかつさだ）」(<https://www.city.morioka.iwate.jp/kankou/kankou/1037106/1009526/1024995/1024997/1025230.html>，最終アクセス：2023年8月25日）。

八木慶和（2007）『日本銀行総裁結城豊太郎——書簡にみるその半生』学術出版会。

『読売新聞』1933年12月8日，「大同電力常務に興銀から入社」。

第10章 ● 小林 一三

老川慶喜（2017）『小林一三——都市型第三次産業の先駆的創造者』（日本の企業家 5）PHP研究所。

北浦貴士（2014）『企業統治と会計行動——電力会社における利害調整メカニズムの歴史的展開』東京大学出版会。

公社債引受協会編／志村嘉一監修（1980）『日本公社債市場史』公社債引受協会。

小林一三（1930）「融資連盟と借手の立場」『エコノミスト』1930年12月1日，14頁。

小林一三（1990）『逸翁自叙伝』（経済人叢書）図書出版社。

桜井久勝（2012）『財務諸表分析（第5版）』中央経済社。

『ダイヤモンド』1934年9月1日，「東電の配当復活有望」。

『中外商業新報』1934年10月17日，「『金円償却なんてどこにも書いてないよ』小林東電社長の気焰，さて配当復活は？」。

『中外商業新報』1935年6月14日，「外債の話し合いに東電の小林氏外遊 配当

復活の諒解を求む」。

『中外商業新報』1935年12月9日、「東電外債償却問題解決 今期から経理法を変更」。

『東京朝日新聞』1933年12月13日、「金田条項否認は配当復活の工作」。
東京電灯株式会社編（1936）『東京電灯株式会社開業五十年史』東京電灯。
東京電力株式会社編纂（2002）『関東の電気事業と東京電力——電気事業の創始から東京電力50年への軌跡』東京電力。

東邦電力史編纂委員会編（1962）『東邦電力史』東邦電力史刊行会。

日本銀行金融研究所ウェブサイト「歴史統計 1. 日本銀行関連統計（4）公定歩合 全店（1906年7月-1941年7月）」（<https://www.imes.boj.or.jp/jp/historical/hstat/hstat.html>、最終アクセス：2024年3月1日）。

日本興業銀行特別調査室編（1970）『社債一覧——第1回：自明治23年至昭和44年3月』日本興業銀行特別調査室。

『報知新聞』1933年12月1日、「東電『金貨条項』の否認を決意」。

『読売新聞』1930年12月4日、「東電証券で買入」。

終章 ● 会計イノベーションが果たした役割

北浦貴士（2014）『企業統治と会計行動——電力会社における利害調整メカニズムの歴史的展開』東京大学出版会。

橘川武郎（1995）『日本電力業の発展と松永安左エ門』名古屋大学出版会。

橘川武郎（2004）『日本電力業発展のダイナミズム』名古屋大学出版会。

黒澤清（1990）『日本会計制度発展史』財経詳報社。

佐々木重人（2020）「減価償却」野口昌良・清水泰洋・中村恒彦・本間正人・北浦貴士編『会計のヒストリー80』中央経済社、66-68頁。

高寺貞男（1974）『明治減価償却史の研究』未来社。

武田晴人（2021）「日本の産業発展——高度成長期を中心に」武田晴人編『高成長期日本の産業発展』東京大学出版会、1-43頁。

中村将人（2020）「日本における減価償却」野口昌良・清水泰洋・中村恒彦・本間正人・北浦貴士編『会計のヒストリー80』中央経済社、69頁。

日本公認会計士協会ウェブサイト「会員・準会員数の推移（10年毎及び最新年度、12月末日現在）」（<https://jicpa.or.jp/about/0-0-0-0-20240124.pdf>、最終アクセス：2024年6月4日）。

日本商工会議所・各地商工会議所ウェブサイト「受験者データ」（<https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping/candidate-data>、最終アクセス：2024年6月4日）。

索引

事項索引

270

数字・アルファベット

3伝票制 019, 067, 069, 252
4大財閥 032, 035
5大銀行 031
5大電力 133
6カ月決算 018
8大会計事務所〔Big 8〕 167
GAAP →一般に公正妥当と認められる

企業会計の基準

ROA 043, 104

あ 行

アドバース・セレクション →逆選択
安定配当額 041
池田案 172
一般株主 062
一般に公正妥当と認められる企業会計の
基準〔GAAP〕 024, 038

井上財政 189, 201

イノベーション〔革新〕 004, 010

インカムゲイン〔配当収入〕 036,
126

営業報告書 101

英国勅許会計士 027, 080, 166

営利社団法人 048

営利性 048

益金 040

大株主 206, 218, 229, 232

個人—— 034

法人—— 035

オープンエンド・モーゲージ 204

か 行

会計 004

——情報 197

——制度 075

——不正 024

——ルール 012, 038

会計イノベーション 005, 008, 248,
252

会計監査 →監査

会計基準 024, 083

会計史研究 011, 014

会計システム 004, 008, 014, 248

会計士団体 084

会計事務所 167

会計処理 012, 039, 094, 162, 164,
171, 212

会計プロフェッション〔職業会計人〕
011, 014, 023, 080, 165, 192, 236,
251, 254

——監査 026, 167, 190, 197

——制度 073

外国為替送金 223

外国社債〔外債〕 134, 153, 214, 220

——買入償還 222, 232

——発行会社 165

——引受金融機関 239, 251

開示情報 101

会社 048

会社固定資産償却規則 251

会社弁 062

会社法 080

海上保険 074, 182, 183
開示ルール 038
革新 →イノベーション
額面金額 049
火災保険 077
貸方 016, 068
カスタマー・オーナーシップ 134
寡占化 061
華族共同資本 058
合併 031, 092, 097, 119, 132, 135,
154, 207
—会計処理 124
—条件 098
—に伴う諸費および整理費 123
—比率 120
合本主義 048
株 価 035, 036, 060, 126
株 式 049
—公開 158
—所有構造 229
—発行 032
株式会社 015, 032, 038, 047, 048,
057, 061, 250
—制度 030
株式合併差益 122, 123
株式市場 197, 249
株式売買益 →キャピタルゲイン
株 主 048
—構成 034
—対策 143, 229, 231
—保護 026
株主総会提出書類 101
株主有限責任 049
貨幣制度 029
借 方 016, 068
火力発電(所) 132, 135, 253
為替差損 220
為替相場 215, 220
監査〔会計監査〕 083, 165, 173
監査意見 024

監査基準 083
監査役 080, 189, 191
勘定科目 015
間接法 109, 233
関東大震災 077, 092, 112, 151
—の損失処理 114, 117
乾ドック 185
管理通貨制度 156
機械制綿紡績業 055
期間損益計算 021, 075
企業会計原則 251
企業家史研究 010
企業統治論 212
企業勃興期 029
基 金 139
北浜銀行事件 218
記 帳 015
逆選択〔アドバース・セクション〕
026, 228
キャッシュアウト 233
キャッシュイン 233
キャッシュフロー表 233, 234
キャピタルゲイン〔株式売買益〕
036, 126
吸収合併 132
業界統制構想 135
共同引き受け 227
切捨率 186
金解禁 156, 220
金貨円 156
緊急資金援助 201
銀 行 047
—検査 071
—制度 029, 052
銀行簿記(システム) 063, 065
銀行簿記精法 050, 066, 252
金本位制 156, 169, 201, 228, 237
銀本位制 029
金約款条項 220, 237, 238
金融恐慌 →昭和金融恐慌

金輸出再禁止 157, 215, 220, 237
クローズド・モーゲージ 204
経営介入 150, 159, 163, 228, 236,
237
経営再建 150
計理士 027, 173, 190-192, 196, 227
計理士法 026, 081, 252, 254
決算(手続) 018
決算期間 018
決算書 067
決算整理仕訳 018
決算日 018
血盟団事件 157
減価償却 011, 014, 020, 034, 035,
039-042, 044, 094, 099, 109, 110,
130, 134, 138, 162, 174, 199, 207,
210, 240, 250, 251
——の自己金融〔ファイナンス〕効果
022
——方法 145
——問題 215, 236
正規の—— 021, 211, 251
減価償却会計 009, 084, 103, 141,
150, 154, 159, 229, 236, 253
——条項 238
減価償却準備金 109
減価償却積立金 251
減価償却費 018, 125, 145, 176, 223,
227, 232, 234, 237, 239
減価償却率 043
現計計算方式 075
減債基金 162, 220, 223
減債基金法 →複利償却法
減資 100, 194
——差益 231
堅実主義 184
減配 227
権利義務の主体 048
公益事業 050
工業化 →産業化

興業費償却積立金 099
甲州財閥 091, 248
工場電化 →電化
公正不偏の態度 252
公定歩合 221, 226
高度成長期 253
公認会計士 023, 191, 196, 254
——監査 023, 024, 026, 074
——制度 254
公認会計士法 026, 073
子会社による親会社株式取得禁止
140
国内債〔内債〕 223
国立銀行 029, 032, 047, 053
——券 054
個人株主 229, 230, 232
固定資産 159
——一部評価益 114
——ノ減価償却及時価評価損否認取扱
方ノ件 109
固定資産簿価 118
——の切り下げ 107, 111, 125
——の再評価 145
さ行
債権者 212
財閥 061, 155
——転向 149, 157
再保険 076
財務諸表 015, 023
——監査 197
債務整理 186
債務超過 193
産業化〔工業化〕 029
産業特別資金 201
算術, 幾何, 比および比例全書〔スム
マ〕 012, 064
残存価額 020
三電競争 097
時価 113

— 評価 039, 122
 資金供給 032, 034
 資金支出先 234
 資金収支状況 234
 資金需要 032
 資金調達 032, 044, 056, 133, 170,
 187, 202, 223, 233
 — 市場改革 228
 — 手段 234, 253
 資産 016
 — 再評価 145
 — 査定 192
 — 評価基準 039
 資産家ネットワーク 062
 自然人 048
 十基紡 056
 実際報告 067
 私鉄企業 003
 指導・助言機能 169
 シナジー効果 219
 老舗料 193
 支払利息 159, 163, 170, 207
 資本コスト 133
 資本市場 249
 資本逃避防止法 223
 社員 048
 社会公共事業 050
 社債 033, 134, 202
 — 償還の原資〔資金源〕 034,
 176
 — 発行 234, 236
 社債市場 199, 202, 203, 249
 社債浄化運動 204
 社債引受金融機関〔引受会社〕 165,
 176, 203, 227
 社団性 048
 シェア・システム 252
 収益 016
 重化学工業 030
 収支尻 233

出金伝票 019, 066
 出資者 048
 取得原価 020, 121
 主要簿 017, 066
 純資産 016
 商家必用 065
 償還年数の長期化 226
 蒸気機関 057
 償却基金法 → 複利償却法
 償却限度額 040
 償却固定資産 106
 償却前利益 041
 証券管理 230
 証券市場 024
 証券保有会社 035
 上場企業 023, 038
 商社 182
 商法 038, 080, 101, 140, 250
 情報の非対称性 025, 228
 情報優位 025
 情報劣位 025
 昭和恐慌 032, 034, 170, 186, 199,
 201, 202, 220
 昭和金融恐慌〔金融恐慌〕 031, 185
 職業会計人 → 会計プロフェッション
 殖産興業政策 056
 諸減損償却金 109
 諸減損償却積立金 100
 諸減損補填元金 099, 101
 — 制度 103
 — の取り崩し 107
 諸減損補填金 101
 諸減損予定準備金 101
 仕訳 016
 仕訳帳 017
 震災関係費用 113
 震災復旧費勘定 114
 信託大会 204
 人脈 199
 推定利回り 221, 228

水利権 097
水力発電(所) 030, 031, 096, 132,
135
ストックポート 185
スムマ →算術, 幾何, 比および比例全
書
税制 039, 109
西洋式(複式)簿記 →複式簿記
整理委員 186
世界大恐慌 032, 201
責任準備金 075
節税(効果) 040, 041
設備投資 005, 009, 133, 234, 253
繊維産業 030
総括原価方式 144
総勘定元帳〔元帳〕 017, 063, 067,
191
総資産償却率 207
造船業 031
増補日記帳 067
損益計算書 015, 018, 019, 191, 233,
250
——項目 016
損害保険(業) 073, 182
損金 040, 109
——経理 040

た 行
大企業 031
貸借一致 068
貸借対照表 015, 018, 019, 191, 233,
250
——項目 016
大福帳 063
耐用年数 020
多角化 004, 061, 218
高橋財政 032, 226
単体決算 140
担保受託会社 165, 224
担保付社債 202, 204, 223, 226

地 縁 199, 209
中央銀行 029, 055
帳合之法 065
帳合法 063
直接法 109
追加融資 173
積立金 099
——の取り崩し 100
——比率 060
定額法 021, 044, 111, 139, 146, 154,
240, 250
定期監査 082, 083
停年制 158
定率法 021, 044, 139, 146, 251
低利率 225
鉄鋼業 031
鉄道会社 029
鉄道経営 218
鉄道ブーム 030
デフォルト 203
——・リスク 226
電化〔工場電化〕 031, 149
転記 017
電気供給システム 129, 137
電気事業再編成 130, 137
電気事業ブーム 096
電気事業法 137, 144
電気料金 137, 144, 253
——値上げ 145
電源構成 132
電鉄会社 150
電鉄業 031
伝票 019
伝票(会計)制度 019, 252
電力外債 153, 154
——発行 166
——問題 214, 222
電力会社 085, 150
電力業 030, 031, 116, 130-132, 253
電力国家管理 136

電力戦 092, 133, 134, 136, 137, 152,
153, 236

電力統制 136

—私見 130, 137

同郷者ネットワーク 248

投資 052

—意思決定 165

投資家 050

東電証券会社勘定 231

道徳経済合一説 050

得意先元帳 063

独占業務 026, 081

都市化 031, 132, 149

土地再評価差額金 113

取替法 240

な 行

内 債 →国内債

内部昇進役員 232

内部留保 034, 142, 176, 187, 227

ナショナル・バンク制度 052

二千錘紡績 056

日記帳 066

日商簿記検定 253

日 表 067

日本銀行券 055

日本経営史 010

入金伝票 019, 066

任意監査制度 081

任意積立金 022

年度別計算方式 075

のれん 121, 193, 194

負の— 122

は 行

買 収 120

配 当 042, 159, 239

—金 235

—情報 197

—の実施条件 039

配当収入 →インカムゲイン

配当性向 035, 058, 093, 104, 105,
142

配当政策 009, 035, 114, 124, 126,
142

高— 138

配当抑制 (効果) 022, 142

配当率 035, 036, 043, 060, 092, 093,
104, 111, 118, 126, 143, 151, 163,
164, 174, 207, 209, 228, 232, 235,
240

パチヨリ簿記論 064

発券銀行 055

発行額の大型化 226

東日本大震災 092

非現金支出費用 022

ビジネスリーダー 004

—のネットワーク 245

批判機能 169

費 用 016, 040, 041, 099-101, 109

—化 020

評価益 113, 117, 118

評価損 162

費用収益対応の原則 021

平生案 193

平生イズム 187

平生鈆三郎日記 180, 195

複式簿記〔西洋式(複式)簿記〕

011, 014, 015, 050, 063-065, 068,
069, 250, 252

複利償却法〔減債基金法, 償却基金法〕
139, 143

富国強兵政策 055

負 債 016, 170

負債市場 249

普通銀行 055

不定期・臨時監査 083

振替伝票 019, 066, 067

不良資産 125

プリンシパル・エージェント関係

212
プロ経営者 219
分割払込制度 049
粉飾決算 024
閉鎖的所有 061
法人性 048
法人税 040, 041
紡績プーム 030
簿 価 122
簿記一巡の手續 019
簿記論 065
保険引受リスク 076

276
索
引

ま 行

松永案 137
未決算勘定 116
見舞金 078
無担保社債 202, 223, 226
綿紡績会社 029
綿紡績業 055
持株会社 035
元 帳 →総勘定元帳
モラル・ハザード 176

や 行

役員兼任 062, 184

役員構成 232
役員派遣 199, 205, 207, 227
遊休資産 099
有形固定資産 020
——の簿価切り下げ 100
融資条件 084

ら・わ 行

利益計算方法 039
利益償却率 207, 235
利益処分 100, 101
——項目 041
罹災契約高 078
リスクヘッジ 219
リトルトン会計発達史 014
立会略則 061
連結決算 140
連結修正仕訳 141
連盟融資 171, 173, 227
労務管理 188
ロンドン・カバー 076
和議申請 186

組織名索引

アルファベット

ASBJ →企業会計基準委員会
EY 新日本有限責任監査法人 083
GHQ →連合国軍最高司令官総司令部
Harold Bell, Taylor, Bird & Co. 166,
169
Haskins & Sells 166, 167
ICAEW →英国勅許会計士協会
Maurice Jenks, Percival & Isitt 166

NYSE →ニューヨーク証券取引所
Price Waterhouse & Co. 166, 167

あ 行

愛国生命保険 203
浅野セメント 173
足尾銅山 054
イギリス東インド会社 065
伊勢電気鉄道〔伊勢〕 205, 206, 208,
210

五日会 203
伊藤忠商事 189
伊那電気鉄道〔伊那〕 205, 206, 211
猪苗代水力電気 097
磐城セメント 109
岩手軽便鉄道 207
仁川海関 181
ウィリス・フエーバー商会 076
宇治川電気〔宇治電〕 133, 165
英国勸許会計士協会〔ICAEW〕 027,
073
栄養食配給所 188
遠州紡績 056
塩水港製糖 173
王子製紙 003, 158
大蔵省 048, 050, 052-054, 061, 065-
067, 109
大阪商船 184
大阪帝国会計士協会 084
大阪府立商品陳列所 074
大阪紡績 006, 030, 047, 055-062
大元方 064
沖縄製糖〔沖縄〕 205, 206, 208, 210
忍野水力電気 097, 123
小田急 003
小野組 053, 054, 071
オランダ東インド会社 065
オリエンタル銀行 053

か行

改正掛 052
火災保険協会 077
桂川電力 097, 123
樺太汽船〔汽船〕 205, 206, 208, 210
樺太工業〔樺工〕 173, 205, 206, 211
川崎汽船 193
川崎重工業 006
川崎造船所 006, 031, 180, 184-188,
192, 193, 245, 249, 252
川崎東山学校 188

川崎病院 188
癌研究所 158
関西電力 129, 138
企業会計基準委員会〔ASBJ〕 024
汽船 → 樺太汽船
北九州鉄道〔北九州〕 205, 211
北浜銀行 216-218
ギャランティ 153, 162, 163, 165,
166, 169
九州電気 131
九州電力 138
京都会計士会 084
京都府立商業学校 074
キングス・カレッジ 057
近鉄 003
熊川電気 097
呉羽紡績 180, 189-191
慶應義塾 131, 150, 151, 215, 248
京阪電気鉄道〔京阪, 京阪電鉄〕
150, 170-173, 246, 252
京浜電力 098
血盟団 157
興銀 → 日本興業銀行
高等商業学校 074, 081, 181, 248
甲南学園 179, 189
甲南病院 179, 188
神戸有馬電気鉄道〔神戸〕 205, 206,
208
神戸高等商業学校 081, 084
神戸地方裁判所 186
駒橋発電所 096, 132

さ行

埼玉西武ライオンズ 004
相模鉄道〔相模〕 205, 206, 208, 210
産業調査協会 173, 227
四国電力 138
時事新報 151
静岡電気鉄道〔静岡〕 205, 206, 208,
210

十五銀行 185-187
商法会所 052
上毛モスリン 117
白木屋 218
信越電力 166
新京阪鉄道〔新京阪〕 170-172
住友銀行 031, 171, 173, 210
住友財閥 032
西武鉄道〔西武〕 003, 004, 205, 206
生保団 158

た 行

第一会計士協会 084
第一銀行 031, 055, 067, 171, 173
第一国立銀行 006, 047, 050, 051,
053-055, 060, 062, 063, 065, 067,
069, 247, 250, 252
第十国立銀行 095
大正海上火災保険 182, 183, 184
大同電力〔大同〕 132, 133, 165, 166,
173, 205, 206, 210
第二高等学校 200
第二東信電気 097
大日本人造肥料 173
大日本連合火災保険協会 077-079
高崎水力電気 097
宝塚歌劇団 004
宝塚少女歌劇 217
宝塚新温泉 217
中央会計士会 084
中国電力 138
中部電力 006, 138
帝国電灯 098, 109, 125
帝国ホテル 003
逓信省 136
電気事業再編成審議会 137
電気の史料館 222
電力連盟 137, 203
東 急 003
東京会計士協会 084

東京外国語学校 181
東京海上火災保険 006, 077, 079,
082-086, 179, 184, 245, 248
東京海上日動火災保険 006
東京海上保険 030, 073-077, 081,
179, 181, 183, 248
東京瓦斯〔東京ガス〕 003, 173
東京毛織 118
東京サルベージ 082
東京市電気局 097
東京商科大学 088
東京商業学校 074, 181
東京帝国大学 200, 248
東京電灯 006, 030, 031, 035-038,
062, 070, 091-093, 095-101, 103,
108-114, 116, 117, 119-124, 130,
132-135, 149-156, 159, 162-166,
169-172, 214, 219-224, 226-239,
246, 247, 249, 251
東京電力(戦前) 135, 152, 154, 155,
236, 247
東京電力(戦後) 092, 129, 136, 138,
144, 222, 235
東京電力ホールディングス 006
東京乗合自動車 173
東京馬車鉄道 095
東京発電〔東発〕 230
東電証券 035, 162, 230, 231
東電有志株主会〔東電会〕 163, 164,
214, 232, 247
東 武 003
東 宝 004
東邦蓄積 130, 139-143, 229, 247,
249
東邦電力 006, 129, 130, 132-136,
138-143, 152, 153, 165, 166, 223,
229, 236, 247, 249, 251
東北電力 138
東明火災 082
東洋火災 082, 083

東洋高圧工業 158
東洋製麻 118
東洋紡績〔東洋紡〕 003, 006, 057,
061
東洋レーヨン 158
利根発電 097, 119, 120, 123, 124
富山紡績 189, 191

な 行

中井家 063
名古屋電灯 132
日本会計学会 083
日本会計士会 084
日本勧業銀行 173
日本銀行〔日銀〕 029, 055, 173, 186,
187, 200, 221, 247, 248
日本経営史研究所 076
日本計理士会 254
日本興業銀行〔興銀〕 006, 033, 199-
201, 203, 205-207, 209, 210, 227,
251
日本公認会計士協会 254
日本車両 193
日本商工会議所 253
日本水力電気 097
日本製鉄 180
日本生命 085
日本窒素 173
日本鉄道 030, 095
日本電灯 097, 123
日本電力〔日電〕 133, 165, 166
日本放送電〔日発〕 136, 138
日本郵船 044, 250
ニューヨーク証券取引所〔NYSE〕
026, 167

は 行

箱崎倉庫 216
パースバンク 066
ハーバード大学 150

阪鶴鉄道 217
阪急食堂 218
阪急電鉄〔阪急, 阪神急行鉄道〕
003, 004, 006, 153, 213, 218, 219,
247
阪急百貨店 218
阪急マーケット 218
阪 神 003
東(夷五郎)会計事務所 082-084
東(夷五郎)・渡部(義雄)会計事務所
084, 192
兵庫県立神戸商業学校 181
兵庫造船所 184
平生育英会 188
フィリップス 005
福博電気軌道 131
富士水電 098, 125
プリンスホテル 004
法政大学イノベーション・マネジメント
研究センター 010

北陸電力 138
北海道炭鉱汽船 158
北海道電力 138
本田技研工業 005

ま 行

松下電器産業 005
丸 紅 189
三池窒素工業 158
三河鉄道〔三河〕 205, 208, 210
みずほフィナンシャルグループ 003,
006
三井銀行 006-008, 027, 031, 033,
128, 149-152, 154-159, 162, 164,
169-171, 173, 203, 214-216, 219,
224, 227, 238, 239, 247, 248, 251
三井組 053, 054
三井家 063, 064
三井鉱山 155, 158
三井合名 149, 155-158

三井財閥 032, 061, 091, 149, 155-
158
三井信託 173, 210
三井住友フィナンシャルグループ
006
三井生命 158
三井物産 155, 158, 181-184, 216
三井報恩会 157
三菱銀行 031, 171, 173
三菱財閥 007, 032, 061, 074, 091,
184
三菱信託 173
箕面有馬電気軌道 213, 217, 218, 229
箕面動物園 217
民部省 052
明治火災 082, 083
明治製革〔明治〕 205, 208, 210
明治製糖 173

盛岡銀行 207
盛岡電気 207
盛岡電灯〔盛岡〕 205, 207-211

や 行

安田銀行 031, 227
安田財閥 007, 032, 200
安田保善社 200
八幡製鉄所 030
横浜正金銀行 200
横浜電気 097, 124

ら 行

立憲政友会 078, 220
立憲民政党 220
連合国軍最高司令官総司令部〔GHQ〕
136-138

人名索引

アルファベット 201, 248
Montgomery, R. H. 169
あ 行
雨宮敬次郎 091
飯田義一 216
池田成彬 006, 008, 044, 128, 149,
180, 203, 214, 216, 219, 228, 236-
239, 245-249, 251
石井清 187
磯田道史 011
伊藤邦雄 022
伊藤忠兵衛(2代目) 189
伊藤博文 052
犬養毅 220
井上馨 053
井上準之助 156, 157, 171, 189, 200,
201, 248
岩崎久弥 143
岩崎弥太郎 007, 074
岩下清周 215-218
ウォーカー, バーネット 162
大川平三郎 092, 163
太田哲三 083, 088
小倉榮一郎 063
小栗崇資 011
尾高惇忠 051
尾高長七郎 051
小田柿捨次郎 183
小野金六 091
小野十郎 082
小野武美 041
か 行
各務鎌吉 006, 008, 073, 162, 179,

181, 183, 184, 192, 245, 248, 249,
252, 254
鹿島房次郎 186, 187
粕谷誠 010, 011
加勢清雄 209, 248
片岡泰彦 064
加藤健太 097, 098, 120, 126
加藤斌 065
亀井茲明 057
川崎正蔵 184, 185
川崎芳熊 188
神戸拳一 006, 008, 091, 214, 246,
248, 249, 251

岸信介 213
岸田文雄 144
北浦貴士 [Kitaura, T.] 041, 042,
080, 159

橋川武郎 126, 133, 135, 137
木村昌人 048
清浦奎吾 079
金田一勝定 207
金田一京助 207
金田一国土 207
グリーソン-ホワイト, ジェーン

011

黒澤清 252
ゲーテ, ヨハン・ヴォルフガング・フォ
ン 014, 015
小池国三 091
郷誠之助 153, 162, 172, 214, 219
近衛文麿 213
小林一三 004, 006-009, 150, 153-
155, 170, 213, 246-249

さ 行

齋藤康彦 091
佐々木勇之助 067
佐竹作太郎 092, 095
幣原喜重郎 213
柴孝夫 186

渋沢栄一 003, 006, 008, 009, 013,
047, 074, 247-250, 252, 253
志村嘉一 034
シャンド, アラン 050, 063, 065-069,
247, 249, 252
シュンペーター, ヨーゼフ 010
白坂亨 067
鈴木嶋吉 201
ステヴィン, シモン 065
ソール, ジェイコブ 011

た 行

ダ・ヴィンチ, レオナルド 012
高寺貞男 041
高橋是清 032, 066, 200, 220, 226,
247
高村直助 055
武田晴人 253
田中靖浩 011
団琢磨 157
千代田邦夫 026, 167
津村怜花 066
徳川昭武 051
徳川 [一橋] 慶喜 051, 052

な 行

永松利熊 210
中上川彦次郎 008
中村恒彦 011
西川登 064
西村康稔 144
根津嘉一郎 091

は 行

長谷川直哉 075
パチヨーリ, ルカ 012, 064
浜口雄幸 156, 189, 200, 220
東夤五郎 081-084, 168, 173, 192,
245, 246, 249, 252
土方久徴 171

菱沼五郎 157
一橋慶喜 → 徳川慶喜
平生忠辰 181
平生鈞三郎 006, 008, 077, 079, 082,
179, 245, 248, 249, 252

平岡円四郎 051
広田弘毅 180
福沢桃介 092, 131, 132, 163, 248
福沢諭吉 065, 131, 150
福地源一郎 061
古河市兵衛 054
古屋徳兵衛 091
堀内良平 091
本田宗一郎 005

ま 行

益田克徳 182
益田孝 182
増田次郎 210
松方幸次郎 185, 186
松方正義 185
松下幸之助 005
松永安左工門 006, 008, 009, 129,
152, 154, 155, 172, 223, 229, 246-

249, 251

三島康雄 183, 184
水島鏡也 081, 084
宮本又郎 067

や 行

矢嶋作郎 062
安川雄之助 158
安田善次郎 (初代) 007, 200
矢野二郎 074, 181
山辺丈夫 057
山本権兵衛 078, 079
山本博文 011
結城豊太郎 006, 008, 044, 199, 247,
248, 249

わ 行

若尾逸平 091, 094, 095
若尾璋八 099, 128, 153, 155, 162-
164, 172, 214, 229, 237, 246-248
若尾民造 095
若槻礼次郎 220
渡部義雄 084, 193, 245, 246, 249,
252, 254

著者紹介 北浦 貴士 (きたうら・たかし)

明治学院大学経済学部教授，博士（経済学）（東京大学），公認会計士

2001年，東京大学経済学部卒業。監査法人勤務を経て，2012年，東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。同年より明治学院大学経済学部専任講師，2015年より同准教授，2021年より現職。

専攻 経営史，経済史，会計史

主要著作 『企業統治と会計行動——電力会社における利害調整メカニズムの歴史的展開』（東京大学出版会，2014年。企業家研究フォーラム賞，政治経済学・経済史学会賞，日本会計史学会賞受賞），“The growth of the Japanese electric power industry and the World Bank’s request to increase depreciation costs between 1951 and 1973” (*Essays in Economic & Business History*, vol. 36, 2018年)，『会計のヒストリー 80』（共編，中央経済社，2020年），「1930年代前半における日本興業銀行の役員派遣先企業の減価償却」（『会計プロGRESS』第23号，2022年）ほか。

ビジネスリーダーの会計史——戦前日本の会計イノベーション

A History of Accounting Innovations Developed by Business Leaders in Pre-war Japan

2024年12月25日 初版第1刷発行

著者 北浦貴士

発行者 江草貞治

発行所 株式会社有斐閣

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-17

<https://www.yuhikaku.co.jp/>

印刷 株式会社精興社

製本 牧製本印刷株式会社

装丁印刷 株式会社享有堂印刷所

落丁・乱丁本はお取替えいたします。定価はカバーに表示してあります。

©2024, Takashi Kitaura.

Printed in Japan. ISBN 978-4-641-16641-7

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内の利用でも著作権法違反です。

JCOPY 本書の無断複製（コピー）は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複製される場合は、そのつど事前に、（一社）出版者著作権管理機構（電話 03-5244-5088、FAX 03-5244-5089、e-mail info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。